

3.11 東日本大震災後の住生活の変化シリーズ③

「リスクに立ち向かおうとする消費者の強い意思」

住宅市場研究室 小間幸一

—3月11日に発生した東日本大震災により被災された東北地方の方々に対し、心からのお見舞いを申し上げますと同時に、被災地の日も早い復興を心より祈念致します。—

3月11日に発生した東日本大震災は、国内外にさまざまな影響を及ぼしていることはいままでのない。住まいや生活に対する消費者の考え方も確実に変化していると思われる。当研究室では、愛知県の消費者の住生活に対する考え方の変化について緊急のアンケートを実施した。このシリーズでは消費者の住生活への思いがどのように変化したのかを紹介したい。今回はその第三回目で、リスクに立ち向かおうとする消費者の強い意思を紹介したい。

愛知県で一戸建住宅を最近購入した人、数年以内に購入を検討している人達に対し、3.11 東日本大震災以後、生活意識がどのように変化したのかを尋ねた。

今回の最初の問は、災害（地震・津波）の影響を受ける可能性を自ら調査してみたいかどうかという内容である。すると、必ず調べたいと思うが 36.53%、一応調べたいと思うが 41.10%という結果となった。（表1参照）合計すると 77.63%にもなる。約 8 割もの人が住まいや住んでいるエリア等について、将来どのようなリスクがあるのかを調べようと思っていることがわかった。リスクから目をそらすのではなく、向き合おうとする消費者の強い意思が見て取れる。

次にどのように調べようと思っているのかを尋ねた。（表2参照）これに対しては、市役所のハザードマップで現地を確認する 61.18%、不動産会社の担当者に現地について尋ねる 42.94%、昔の地図で現地を確認する 37.65%という結果となった。つまり地図等の資料で確認する、関係者に詳しく聞いてみるということだ。調査方法も具体的にイメージしている様子が伺える。

ここまでの結果を総合すると、リスクに冷静に向き合おうとする消費者の能動的な姿勢と、その消費者からサポートを期待される行政、住宅会社や不動産会社という構図が浮かび上がる。今後、住宅会社や不動産会社、そして行政はアンケートで示された消費者の期待に応えられるサポート体制をできることから着実に始めることが強く求められることになるだろう。

以上

※ 本ページの内容はあくまで執筆者の個人的見解に基づくもので、当社としての正式見解と必ずしも一致するものではありません。予めご了承願います。

表1.

震災の影響を調査したいか(S.A.)

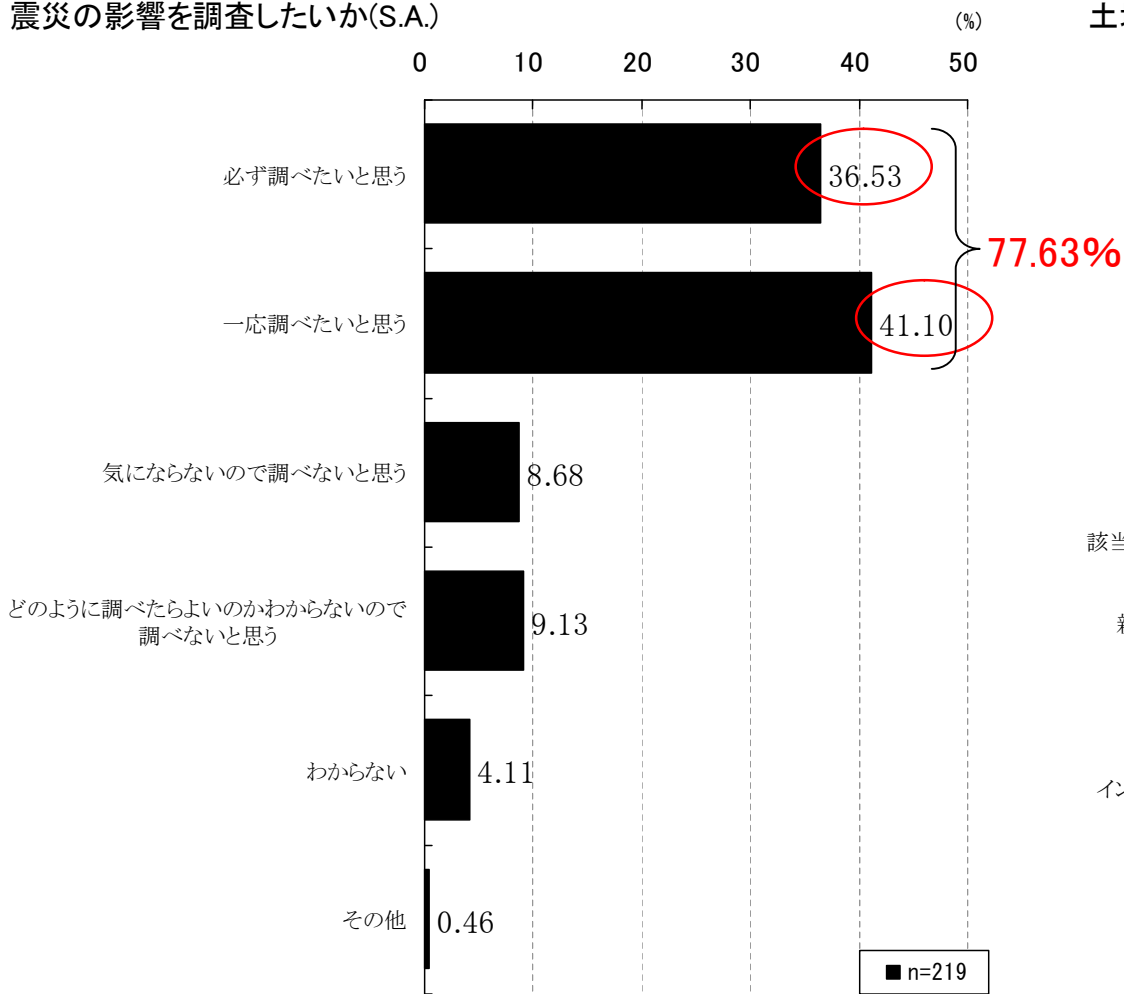
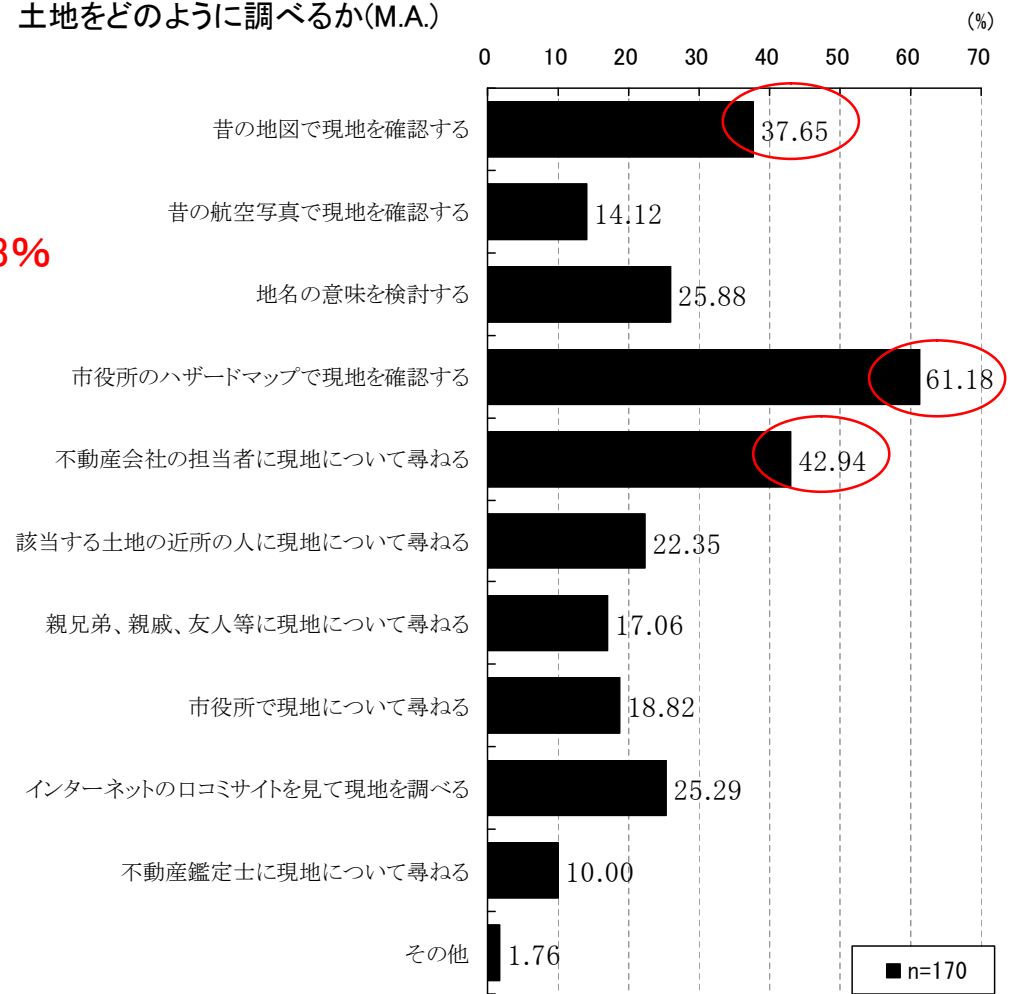


表2.

土地をどのように調べるか(M.A.)



※前問で「必ず調べたい」「一応調べたい」回答者のみに質問

- (1) 調査対象: 愛知県在住で、既に一戸建住宅を購入した人、これから購入をしたい人
 - ・注文住宅を3年以内に建てた、又は3年以内に建てたい人(113名)
 - ・分譲戸建住宅を5年以内に建てた、又は5年以内に購入したい人(106名)
- (2) サンプル数: n=219
- (3) 調査期間: 2011年6月10日(金)~6月15日(水)
- (4) 調査会社: gooリサーチ <http://research.goo.ne.jp/>
- (5) 企画・立案・作成: 東新住建株式会社住宅市場研究室